

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

教育委員会

| 事業名 | 京都式「教育DX」推進事業費 | | 新規・継続の別 | | 一部新規 | |
|-------------------------------|--|----------------------------|---------------------|------|--|--|
| | 645,475千円 (うち2月補正27,000千円) <債務負担行為32,000千円> | 国庫 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 予算額 | | 13,500 | — | — | 631,975 | |
| 事業内容 (目的 対象 方法等) | <p>1 目的 児童生徒や学校がICTの利活用を効果的に進めることができる環境を整え、誰一人取り残すことのない一人一人に応じた最適な学びの実現など、新しい時代に対応した教育の確立を図る。</p> <p>2 内容 ■ スマートスクール推進事業費 598,861千円</p> <p>(1) タブレット端末の購入支援 学校等での教育活動で活用するために、保護者が端末を購入する経費に対して補助(※)を実施 ※端末本体費用の2/3：上限2万円(年収約472万円未満の世帯) " 1/3：上限1万円(上記以外の世帯)</p> <p>(2) 「京都府デジタル学習支援センター」の取組(2月補正) ① デジタルコンテンツの配信、ICTを活用した学習支援 ② 府立学校DX加速のための悉皆型教員研修の実施 新規 学校等でのICT利活用を先導的に進めるリーダー教員の育成 ③ 企業や大学等と連携したワンストップ型の技術支援</p> <p>(3) 情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置 府立学校におけるICT機器の日常的な操作支援等を担う外部人材の配置により、ICT利活用推進のための体制を整備</p> <p>(4) 端末・ネットワークの保守等 端末管理ソフトの廃止に向けた試行や端末・ネットワークの運用管理、保守、点検等を実施</p> <p>■ 次世代型学力・学習状況調査事業費 46,614千円 府学力診断テストをCBT化するとともに、児童生徒一人一人の学力の伸びが把握可能になるIRTの手法及びパネルデータの活用により、学力向上につながる学力・学習状況調査を府内すべての小・中・義務教育学校等で実施 【詳細：資料-3】</p> | | | | | |
| | 担当課名 | 学校教育課 高校教育課 ICT教育推進課 | 指導第1係 振興係 企画係 | 電話番号 | 075-414-5833 075-414-5815 075-414-5693 | |